

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：34316

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26292117

研究課題名(和文) 農村女性のワークライフバランスに関する国際比較 経営参画・起業・社会貢献

研究課題名(英文) International comparison on work-life balance by women in the farm households; management participation, business start-up and social contribution

研究代表者

石田 正昭 (ISHIDA, Masaaki)

龍谷大学・農学部・教授

研究者番号：80144228

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、農村女性の経営参画、起業、社会貢献について、国際的観点を踏まえつつ定量的・定性的アプローチを採用した。定量的アプローチは2つの分析から成る。一つは農家の個票データを使った統計分析、もう一つは女性起業家へのアンケート調査分析である。前者の主要な結論は生活様式の多様性が観察できることであり、これは自らの意思と技能を生かす自由を得たことと、選択肢が農業労働に加えて経営管理、食品加工、農産物販売等に広がったことによる。後者の主要な結論は、ふれあい等の非経済的価値の重視により、彼女らが社会的企業家としての性格を持つことである。日欧比較を含む定性的アプローチの知見は前述の内容と整合する。

研究成果の概要(英文)：In this study, we adopted quantitative and qualitative approach on management participation, business start-up and social contribution done by women in the farm households, holding an international aspect. Quantitative approach consists of two analyses. One is a statistical analysis using data of the farm family unit, the other is an analysis of questionnaire surveys for female entrepreneurs. Major fact finding in former is to be able to observe diversification on their life-style, because they can get freedom of utilizing their will and skill, and the option on the farm work spread over business management, food processing, agricultural produce sale, etc, as well as agricultural labor. Major fact finding in latter is that they have the nature of the social entrepreneur by emphasis of non-economic value of "human contact" etc. Fact findings of qualitative approach including comparison between Japan and Europe are consistent with those mentioned above.

研究分野：食料農業経済学

キーワード：農村女性 経営参画 社会貢献 起業 ジェンダー 中間支援組織 ワークライフバランス

## 1. 研究開始当初の背景

我が国の経済・社会の両側面において、女性が持つ潜在力を活用していくことが強く期待されている。これは農村地域においても同様であり、特に1990年代以降は男女共同参画の考え方にに基づき、女性が意思決定に参加することに重点を置いた施策が講じられてきた。

これまでの農村女性に関する研究蓄積としては、農家女性の生活時間分析により重労働軽減の必要性を論じたものや、農村女性の地位向上の状況と方策を論じたものがあり、これらは主に1990年以前の農家の問題を扱っている。これに対して、それ以降の研究では、農業経営協定締結による女性の地位向上と経営参画促進にかかわる研究や、家としての農業とは別に女性が自ら事業を開始する農村女性起業を扱った研究が行われてきた。これらの研究成果では、女性起業は仲間づくりや生きがいに加え、ビジネスとしての側面を持つが、さらに事業そのものが社会性を持つことも指摘されている。

以上の研究蓄積の殆どは、実地調査データに基づくものである。貴重な成果ではあるが、公的統計を用いた計量的な分析は、農村女性の就業行動を扱った石田正昭(1983)「農家女子の就業行動」『農業経済研究』第55巻第1号など、一部にとどまる。この理由の一つは、日本の農業統計におけるジェンダー統計視点の欠落による、統計分析の困難性がある。また、これまでの研究には、EU諸外国との比較を行うなどの国際的な視点が欠落していた。

一方、経済の成熟化は、ワークライフバランスという価値観を、改めて社会に持ち込んだ。上述した先行研究においては、農家経済と生活の均衡は、経済的低位性と過重で長時間にわたる農業労働および家事労働の条件下でかろうじてバランスを保っていた。これに対して今日的なワークライフバランスは、相対的に高い所得、生活水準、利便性のもとで均衡していると思われるが、当事者から見て満足のいくレベルかどうかは明らかではない。また、これまで農村女性の生活時間の研究が事例的なアンケート調査や聴取調査に基づいて発表されているが、日本の農村女性のワークライフバランスを、農村女性の経営参画・起業・社会貢献・社会参加活動の観点から、さまざまな公的統計等の個票データを用いて包括的に検討し、EU先進国の水準からみてどのレベルにあるのかを比較した研究はない。

## 2. 研究の目的

以上の背景をふまえ、本研究では、農村女性の経営参画・起業・社会貢献・社会参加活動に関して、ワークライフバランスの観点から国際比較を行い、今後の方向性を展望する

とともに、中間支援組織や行政の役割を明らかにすることを目的とした。また、本研究では、農林業センサス等の公的統計の利用をとおして、農村女性の視点から見た統計調査の改善の方向性を見出すことも目的に置いて実施した。

## 3. 研究の方法

研究にあたっては、日本とEUの実地調査と農林業センサス等の統計分析を行うことにより、定性的及び定量的な分析方法の両者を採用する。同時に事例調査による定点観測とジェンダー統計視点に基づく統計調査利用による全体動向把握の手法を併用することとした。ただ、農村女性起業にかかわるデータについては農水省の調査結果があるが、アクセスが困難であるため、別途、アンケート調査を実施することにした。

## 4. 研究成果

本研究成果では、上述したように、農村女性をめぐる経営参画、起業、社会貢献を対象に、海外の動向も睨みつつ、定性的、定量的に研究を進めてきた。以下のようにとりまとめられる。

### 農村女性をめぐる研究動向

本研究を進めるにあたり、農村女性の経営参画や起業に関する先行研究について包括的な整理を行った。近年、我が国では農村女性による起業活動が、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化において重要な役割を果たすと位置づけられるようになり、起業活動数は増加傾向にある。他方、女性の経営参画についても、単に農作業の担い手としてではなく、経営者、あるいは役員や管理職として、女性が農業経営における重要な意思決定に積極的に関与する場面は、確実に増加している。働き方の多様化が進むこうした現状を踏まえると、農業に関わる女性が、積極的に新規開業を試み、また自身の農業経営においても積極的に重要な地位で経営参画を進める姿が容易に想像できる。しかしながら、農村女性の起業によって誕生した事業体は、経済的・制度的に独立した経済主体なのだろうか。それとも、本業である農業経営の一部門(多角化の一つ)にすぎないのであるか。判然としない実態があるが、こうした事情を踏まえると、農村女性の起業には、一般の経済学・経営学で捉えられている本来の起業(新規開業)と多角化が混在していると言えるのではないだろうか。

以上の問題意識を踏まえ、農村女性の起業と経営参画に関する先行研究のサーベイを行った。サーベイの結果、農村女性の起業あるいは経営参画の問題については、経済学や経営学の分析枠組みを踏まえた実証分析、特に詳細なデータを用いた分析の蓄積が不足

していることが明らかになった。事例分析を中心とした多面的な分析から、実態を明らかにしようとする研究成果も一定数存在するが、各々の研究成果から、客観的に読み取れるエビデンスを見出すことは困難であることを指摘した。

#### 国の農村女性支援政策の展開とその特質

我が国における農業女性の活躍の変遷を、農村女性支援政策の展開と政策視点の変更との関係に注目して分析を行った。その結果、近年の支援政策が中高年女性から若手女性に変更されたこと、女性の自立化という視点が弱まり、農業経営への貢献を重視するようになったことなどが明らかとなり、農村現場での認識とのずれがあることを指摘した。

#### 日本の農家女性の就業行動

この研究では、農家女性、特に配偶者女性の就業パターンの特徴とその要因の考察を農林業センサスの個票を用いて行った。日本女性の就業の特徴であるM字の就業率カーブが農家女性の就業率カーブでも同様に確認された。そして兼業化が進む日本の農家女性の就業形態は主に農外就業であるが、退職期後に農業就業に転換し、高齢になっても高い就業率が継続されるという「定年退職農業型」に就業率カーブの特徴がみられた。このM字カーブの谷は子や孫といった直系女性から子や世帯主の配偶者へと女性世帯員の地位・立場が入れ替わるといふ、家族構造の変化によるものであること、そしてそれは「子の配偶者」から「世帯主の配偶者」、「世帯主の親」へとという世代交代によって配偶者女性が果たす世帯内での役割の変化が就業選択に影響を及ぼすことを表している。個票を用いた分析は配偶者女性を取り巻くそれぞれの家族構成や自営農業などの諸環境下において自らの役割に伝えるように柔軟にその形態を変更し決定していた。配偶者女性の都府県別就業率の大きな格差は、農家の配偶者女性の就業も一般世帯と同じ世帯所得の補完的性質が高いことと、自営農業に就業する機会があれば農業就業を選択していることに由来するものである。自営農業のあり方や農家家族の形態など女性を取り巻く諸環境は多様であり、かつ時間とともに変容していくというなかで、女性は就業選択を行っているのである。そして、このことは一つの普遍的な農家女性のライフサイクルとして語るができないことを意味している。

#### 農家女性の就業選択

この研究では、『平成14年就業構造基本調査』の匿名データを使用し、農家の配偶者女性の就業実態の特徴とその選択動機を就業・雇用形態の多項ロジット分析、賃金関数と労働時間供給関数の回帰分析を通じて明らかにすることを目的としている。日本の女性は、依然家庭内労働を主として担う立場に

あり、非就業やパート・アルバイトといった就業・雇用形態を選択することが多い。一方、農家世帯は勤労世帯に比べて非就業率がすべての年齢階級で低く、継続して就業していることが示された。しかし、農業世帯は家族従業者・内職、農業勤労世帯は正規職員を選択するという異なる傾向が見られた。その理由は姑と家庭内労働を分担できる環境や世帯内で働く場が提供できる環境があることが挙げられる。このような環境は農家世帯の女性の就業コストを下げ、農業勤労世帯の女性は高賃金の正規職員、農業世帯の女性は柔軟に労働時間を調整できる家族従業者を選択することを明らかにした。特に、子育てと就業の両立は家族従業者・内職にみられるような労働時間を柔軟に調整できる働き方が、女性にとって働きやすさにつながり、就業を継続させるのに重要な要素であることが示された。

#### 農村女性の起業の実態と課題 支援主体の役割

我が国では、農村女性の起業活動が、女性の経営参画や地域社会・地域経済の活性化に重要な役割を果たしていると考えられており、起業活動数は増加傾向にある。近年は、グループ経営数が減少してきているのに対して、個人経営数は逆に増加してきており、その内容も加工や直売所に留まらず、多様な事業に広がっている。これまで、農村の女性の起業に関する研究は数多くなされてきたが、それらの多くは、女性グループや農産物加工・直売所を対象とした研究であり、既述した新しい農村女性起業の形態を対象とした研究蓄積は少ない。さらに、起業においては、資金調達や販路の確保、人材の問題など、非常に多くの問題に直面する。しかしながら、これらの問題の実態は必ずしも明確にされてこなかった。

以上の問題意識を踏まえ、本稿では、京都府山城管内の農業改良普及センターにおける「女性起業家アグリビジネス創生塾」を対象に、支援主体の役割という観点から、農村女性の起業の実態、ならびに公的機関による農村女性起業の支援の意義と課題を明らかにすることとした。

分析の結果、農村女性起業の支援主体は、起業を志す農村女性の意思決定に必要な以上に介入しないという「公」の意識を持ちながら、農村女性の自主性・自立心を最大限引き出すような支援を行っていたことが明らかとなった。本稿の対象とした起業主体は、農家出身女性と非農家出身女性、支援主体は、公的機関である農業改良普及センターであったが、いずれの調査事例も、母体経営との独立性は高くはなく、個別経営の農村女性起業が増加していることを踏まえても、今後は、多様な起業志向を持つ農村女性が自由に起業や廃業、ならびに再度起業ができるような環境や支援体制を整備していくことが求め

られていることを明らかにした。

#### 農村女性起業における事業達成度とワークライフバランスの数量分析

この研究では、農村女性起業を対象に実施したアンケートの結果をもとに、農村女性起業の実態や起業の事業達成度、ワークライフバランスの希望と現実の乖離に関する規定要因の分析を行った。分析を通じて明らかになったことは、以下の三点に集約される。

第一に、農水省が実施している農村女性起業実態調査との比較を行い、売上高からみると、若干、本アンケートの回答は、規模の大きな主体の比率が高くなっているが、比較可能な項目からみると、類似の傾向を示していることが明らかとなった。また、新設した設問からは、本アンケートの農村女性起業主体が、ふれあい等の非経済的価値も重視し、地域全体の活性化といった社会経済的側面にも配慮する、「社会起業家」としての性格を有していることが明らかとなった。

第二に、本アンケートでは、起業主体の金融取引に関する設問を用意した。その中でも、新規開業に関わる資金調達の実態について分析した結果、回答者の3割程度(98件)には資金需要があるものの、そのうちの13件は融資を断られると思ひ、申し込みをせず、5件は融資を申し込んだが断れるなど、資本制限に直面していることが明らかとなった。そして、こうした資本制限の傾向は、開業後も同様で、2012~2015年の間、回答者の2~5%程度は、民間金融機関から融資を受ける意向があったにも関わらず、融資を受けていない傾向にあり、その理由で最も多かったのが、担保・保証人の不足であることを明らかにした。

第三に、農村女性起業の実態や起業の事業達成度の分析では、「お客様とのふれあい」など、非経済的側面を重視する場合には、達成度の認識は高まるが、利益率を重視している場合には、事業目的は達成されていないとする傾向が強まることや、起業した事業を維持・発展させるための課題の認識や、女性起業に対する家族や地域の理解に課題を抱えているという場合に、目的の達成度が低下する傾向があることを明らかにした。また、ワークライフバランスの希望と現実の乖離に関する規定要因の分析では、事業の経営形態、回答者の属性(年齢、交友関係、前職)に加えて、事業上の課題として経理をあげている場合には、ワーク・ライフの現状と希望を乖離させるように作用することが明らかとなった。

#### 農村女性の生活時間分析

「社会生活基本調査」の2001年匿名データを用いて、農村女性の生活時間分析を行った。分析に当たって、社会生活基本調査に示された20項目の生活行動を、生理的生活時間、労働時間、家事労働時間、社会的

文化的生活時間の4つの生活時間に分類すると、労働時間と家事労働時間を合わせた全労働時間は男性よりも女性の方が長いことが示された。依然として変わらない性別役割分担意識が顕著であるが、農家の配偶者女性は、家事・育児と就業とのバランスを労働時間で調整しているも言える。

また、社会的文化的生活時間で見ると、ボランティア活動や社会参加活動などの地域活動への参加は、農家・非農家間に差はみられないが、大都市圏の農家の方が地域活動により多く参加する傾向がみられた。地域活動の参加には嫁姑間でわずかながらも分担関係がみられたが、全体としてみると夫や姑が不参加の場合、妻も不参加となることが読み取れた。有配偶女性の時間配分をみると、育児や介護はむしろ地域活動の参加を促進していた。農家では、長時間就業の女性の方がよりボランティア活動に参加する傾向がみられ、非就業は参加を促進しない傾向がみられた。また、世帯収入が高いほどより積極的にボランティア活動に参加する傾向が示された。

西欧諸国の農村女性の経営参画、起業、社会貢献 我が国の農村女性への「含意」の観点から

ワークライフバランスという言葉は、1980年代以降、欧米諸国を中心に女性の社会進出や家族形態の多様化を背景として、職場環境の整備を図る施策が導入されたことから使われるようになった。この概念を日本の農業家族に導入し、統計分析などを行なおうとする場合、家族に縛られ、農業に縛られた女性たちを如何に解放するかが大きなテーマとなる。

「家族」と「勤労」という観点がクロスするワークライフバランスの問題において、その思考や行動というべきものは同じ西欧諸国であっても、プロテスタントの北部(スκανジナビア諸国・英国)、プロテスタントとカトリックが混在する中部(ドイツ、オランダ、ベルギー、オーストリア、スイスなど)、カトリックの南部(フランス、スペイン、イタリアなど)に分かれると期待された。

今回、われわれは北部=デンマーク、中部=ドイツ、オランダ、南部=イタリアで事例調査を行ったが、少なくとも家族や勤労の側面において、宗教的バックグラウンドが強く影響しているという事実は確認できなかった。そこで起こっていることは、まさしく一つのパターンでは律しきれない「多様化」という現実であった。この多様化は日本も西欧諸国も同じような状況に置かれていると言っ

てよいだろう。ただ、大きな違いはその国の農業のあり方によって、農村女性の経営参画、起業、社会貢献への態度が異なっているという点である。商業的農業が力強く展開されているオランダ、ドイツでは、農村女性は一人の独立し

た個人として、何をどう振る舞うかという観点から農業経営とそれに関連する事業が選ばれていたが、生業的農業の意識が根強く残るイタリアでは、家族の強いつながり(きずな)の中で自分がどう振る舞うべきかという観点から農業経営とそれに関連する事業が選ばれていたように思われる。ここで商業的農業とは経済的側面が強調される農業、生業的農業とは社会的側面が強調される農業という意味上の違いがある。一方、デンマークの農業では酪農、養豚の商業的経営が発展しているが、われわれが訪問した女性たちは野菜、穀類の生産を行っているためか、そこから一步離れた生業的経営を展開していた事例と考えられる。

ただわれわれが訪れた農場は必ずしも多くはなく、たまたまそうただただけかもしれない、現時点で確定的なことは言えない。また、どちらが女性にとって幸せな生き方であるかも確定的なことは言えない。以上から分かるように、確定できない現実こそ、日本を含めて西欧諸国の農村女性の生き方が「多様化」している証左と言えるのではないかと思われる。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計10件)

- 1) 石田正昭、J A 女性組織から見える J A の未来と新たな可能性、J C 総研レポート、VOL.45、16-24、2018-03、査読無。
- 2) 仙田徹志・西村教子・吉田嘉雄、農林水産統計の高度利用 農家パネルから世帯員パネルへ、農業と経済 83(5)、71-80、2017-05、査読無。
- 3) 粕谷美砂子、ジェンダー統計視点からみる「2015年農林業センサス」、農業と経済 83(5)、30-38、2017-05、査読無。
- 4) 納口るり子、農家女性の活躍とアグリツーリズム、農業 No.1625、4-5、大日本農会、2017-05、査読無。
- 5) 納口るり子、農業を巡る環境の変化と農村女性の活躍、食農資源経済論集、68(1)、1-9、2017-04、査読無。
- 6) 納口るり子、重要な担い手としての女性農業者の背景・位置づけと役割、農業いばらき、2016年3月号、14-15、2016-03、査読無。
- 7) 粕谷美砂子、自営業・農業における女性労働への視座、女性労働研究、(60)、86-107、2016-03、査読有。

- 8) 石田正昭、J A 女性組織の過去・現在・未来～J A 女性組織が「未来の創造者」となるには～、J C 総研レポート、VOL.35、3-9、2015-09、査読無。
- 9) 石田正昭、J A の運営と組合員組織 総括、農業協同組合経営実務、70(3)、4-15、2015-03、査読無。
- 10) 森佳子、農協の食肉販売力強化に向けた課題と方向、農業と経済、80(7)、74-79、2014-07、査読無。

[学会発表](計14件)

- 1) 粕谷美砂子(2017)「農業・普及関係職員の退職後の生活及びネットワークに関する一考察」第65回日本農村生活研究大会、東京農業大学、2017-10-15。
- 2) 西村教子・仙田徹志(2017)「農林業センサスの世帯員パネルデータから見た日本の農家女性の就業動向」日本人口学会第69回大会、東北大学、2017-6-11。
- 3) Misako KASUYA (2017) A study of sustainable life management in agricultural, mountain, and fishery villages in Japan and information access of women farmers, 19th Biennial International Congress, Asian Regional Association for Home Economics (Oral presentation), 2017-06-07。
- 4) 仙田徹志・西村教子・吉田嘉雄・粕谷美砂子、農村女性問題の数量的アプローチに関する一考察、第66回地域農林経済学会大会、近畿大学、2016-10-30。
- 5) 森佳子、農村女性の起業の実態と課題 支援主体の役割、第66回地域農林経済学会大会、近畿大学、2016-10-30。
- 6) 納口るり子、近年における女性農業者支援に関する一考察、第66回地域農林経済学会大会、近畿大学、2016-10-30。
- 7) 納口るり子、農業をめぐる環境の変化と農村女性の活躍、食農資源経済学会、宮崎大学、2016-09-10。
- 8) 西村教子、日本の地域活動参加からみた家族構成員の役割の現状と課題 社会生活基本調査による分析、第68回日本人口学会大会、麗澤大学、2016-06-12。
- 9) 納口るり子、シンポジウム「グローバル時代におけるパートナーシップ経営」座長解題、日本農村生活学会、千葉大学園芸学部、2015-10-10。

- 10) 西村教子・仙田徹志、就業構造基本調査からみた農家女性の就業選択、2015年度統計関連学会連合大会、岡山大学、2015-09-09。
- 11) 西村教子・吉田嘉雄・仙田徹志、日本の農村女性の就業行動の動向に関する考察、日本地域学会第51回年次大会、麗澤大学、2014-10-05。
- 12) 西村教子・吉田嘉雄・仙田徹志、農家男子の結婚に与える影響に関する分析、第58回経済統計学会研究大会、京都大学、2014-09-11。
- 13) 吉田嘉雄・仙田徹志、農業統計におけるパネルデータの構築と展開方向、第58回経済統計学会研究大会、京都大学、2014-09-11。
- 14) 西村教子・仙田徹志、日本の農家男子の結婚と農業経営 - 2010年農業センサスによる分析、日本人口学会第66回大会、明治大学、2014-06-15。

〔図書〕(計1件)

- 1) 伊藤純, 粕谷美砂子, 姉齒暁, 斎藤悦子, 佐々木亨, 天野晴子, 宮坂順子, 藤澤俊樹, 松葉口玲子、ジェンダーで学ぶ生活経済論[第2版] 231、ミネルヴァ書房、2015-04。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

石田 正昭 (ISHIDA, Masaaki)  
龍谷大学・農学部・教授  
研究者番号：80144228

### (2) 研究分担者

納口 るり子 (NOUGUCHI, Ruriko)  
筑波大学・生命環境系・教授  
研究者番号：00323246

仙田 徹志 (SENDA, Tetsuji)  
京都大学・学術情報メディアセンター・准教授  
研究者番号：00325325

西村 教子 (NISHIMURA, Noriko)  
公立鳥取環境大学・経営学部・教授  
研究者番号：00351875

森 佳子 (MORI, Yoshiko)  
島根大学・生物資源科学部・准教授  
研究者番号：40346375

粕谷 美砂子 (KASUYA, Misako)  
昭和女子大学・生活機構研究科・准教授  
研究者番号：80369446

### (3) 研究協力者

小川 理恵 (OGAWA, Rie)  
日本協同組合連携機構・主席研究員